

政府に望むエネルギー対策 「安定供給」が47.1%でトップ 中東危機で重要性浮き彫り

「補助金」は 3 割超、持続性を疑問視する声も



本件照会先

牧 秀樹、松岡 静生、玄道 一成
帝国データバンク
広島支店 情報部
TEL:082-247-5930(直通)
info.hiroshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/08/17

中国地方・エネルギー価格上昇に対する企業の政策要望調査

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

中国地方にある企業の 9 割超がエネルギー価格上昇は『マイナス影響』と回答した。具体的な影響として、「原材料・資材コストの上昇」が 79.4%にのぼり、「物流コストの上昇」「光熱費の上昇」も 5 割を上回った。また、政府に望む政策では、「エネルギー安定供給の確保」が 47.1%でトップ。中東情勢の悪化を受け、エネルギーの安定供給の重要性が改めて浮き彫りとなった。次いで、「電気・ガス料金補助の継続・拡充」「燃料費への直接補助」がともに 3 割超で続き、コスト増による利益圧迫の緩和につながる政策へのニーズもうかがえた。

※帝国データバンクでは、エネルギー価格上昇に対応するため、

政府に望む支援や政策について調査を実施し、

広島支店で中国地方に本社を置く企業の結果を集計・分析した。

調査期間:2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日

調査対象:中国地方の 1511 社で、有効回答企業数は 641 社(回答率 42.4%)

1. エネルギー価格上昇、企業の 9 割超が『マイナス影響』

中東情勢の悪化を受けて原油や LNG の輸入価格に上昇圧力がかかり、電気・ガス・ガソリン料金などエネルギー価格は高い水準で推移している一方で、政府の負担軽減策により足元の価格上昇は一定程度抑制されてきた。米国・イランの停戦合意により一時は原油価格が低下に転じたものの、未だ本格的な情勢改善には至らず、エネルギー価格の上振れリスクは払拭されていない。

中国地方の企業に対して、エネルギー価格上昇による影響について尋ねたところ、『マイナス影響』が 641 社中 584 社、構成比 91.1% となり大半を占めた。内訳は、「ややマイナス影響」が 53.5% (343 社)、「大きなマイナス影響」が 37.6% (241 社)。

一方で、「ややプラス影響」は 2.3% (15 社)にとどまり、「大きなプラス影響」はなかった。なお、「影響はない」は 5.3% (34 社)、「分からない」は 1.2% (8 社)だった。

○『マイナス影響』について

全国と比較すると、「全国」(構成比 89.4%・9307 社)より 1.7 ポイント高かった。

規模別では、「大企業」(92.9%・78 社)、「中小企業」(90.8%・506 社)、「小規模企業」(90.6%・193 社)の順に高く、すべての規模で 9 割を超えた。

業種別(母数 20 社以上)では、「運輸・倉庫」(100%・26 社)が最も高く、「製造」(93.4%・155 社)、「小売」(92.4%・61 社)が続いた。

中国 5 県別では、「鳥取」(94.4%・51 社)、「岡山」(92.8%・141 社)、「山口」(91.5%・108 社)が 9 割を上回った。

エネルギー価格上昇による影響

(構成比%、カッコ内社数)

	大きな プラス影響	やや プラス影響	影響はない	マイナス影響	やや マイナス影響	大きな マイナス影響	分からない	合計
全国	0.5 (57)	1.5 (160)	5.8 (608)	89.4 (9,307)	52.6 (5,473)	36.8 (3,834)	2.7 (281)	100.0 (10,413)
中国	0.0 (0)	2.3 (15)	5.3 (34)	91.1 (584)	53.5 (343)	37.6 (241)	1.2 (8)	100.0 (641)
大企業	0.0 (0)	2.4 (2)	3.6 (3)	92.9 (78)	59.5 (50)	33.3 (28)	1.2 (1)	100.0 (84)
中小企業	0.0 (0)	2.3 (13)	5.6 (31)	90.8 (506)	52.6 (293)	38.2 (213)	1.3 (7)	100.0 (557)
うち小規模	0.0 (0)	2.3 (5)	5.6 (12)	90.6 (193)	52.6 (112)	38.0 (81)	1.4 (3)	100.0 (213)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (11)	36.4 (4)	63.6 (7)	0.0 (0)	100.0 (11)
金融	0.0 (0)	12.5 (1)	25.0 (2)	62.5 (5)	50.0 (4)	12.5 (1)	0.0 (0)	100.0 (8)
建設	0.0 (0)	1.0 (1)	6.1 (6)	90.8 (89)	53.1 (52)	37.8 (37)	2.0 (2)	100.0 (98)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	10.5 (2)	89.5 (17)	52.6 (10)	36.8 (7)	0.0 (0)	100.0 (19)
製造	0.0 (0)	1.8 (3)	3.0 (5)	93.4 (155)	45.8 (76)	47.6 (79)	1.8 (3)	100.0 (166)
卸売	0.0 (0)	3.6 (5)	4.3 (6)	92.1 (128)	64.7 (90)	27.3 (38)	0.0 (0)	100.0 (139)
小売	0.0 (0)	3.0 (2)	3.0 (2)	92.4 (61)	54.5 (36)	37.9 (25)	1.5 (1)	100.0 (66)
運輸・倉庫	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (26)	46.2 (12)	53.8 (14)	0.0 (0)	100.0 (26)
サービス	0.0 (0)	2.8 (3)	10.4 (11)	84.9 (90)	54.7 (58)	30.2 (32)	1.9 (2)	100.0 (106)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (2)
鳥取	0.0 (0)	1.9 (1)	1.9 (1)	94.4 (51)	50.0 (27)	44.4 (24)	1.9 (1)	100.0 (54)
島根	0.0 (0)	0.0 (0)	8.6 (8)	89.2 (83)	54.8 (51)	34.4 (32)	2.2 (2)	100.0 (93)
岡山	0.0 (0)	1.3 (2)	5.3 (8)	92.8 (141)	50.7 (77)	42.1 (64)	0.7 (1)	100.0 (152)
広島	0.0 (0)	4.0 (9)	5.4 (12)	89.7 (201)	56.3 (126)	33.5 (75)	0.9 (2)	100.0 (224)
山口	0.0 (0)	2.5 (3)	4.2 (5)	91.5 (108)	52.5 (62)	39.0 (46)	1.7 (2)	100.0 (118)

注1: 網掛けは、中国地方の全体以上を表す

注2: 母数は有効回答企業1万413社、中国は641社

2. 具体的な影響、「原材料・資材コストの上昇」が約 8 割でトップ

エネルギー価格が上昇すると具体的にどのような影響があるか尋ねたところ、「原材料・資材コストの上昇」が 641 社中 509 社、構成比 79.4%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「物流コストの上昇」が 57.9%(371 社)、「光熱費の上昇」が 55.4%(355 社)、「利益の減少」が 47.3%(303 社)で続いた。

一方、プラス影響の「売り上げの増加」は 3.0%(19 社)、「利益の増加」は 1.7%(11 社)、「設備投資意欲の上昇」は 0.6%(4 社)にとどまった。

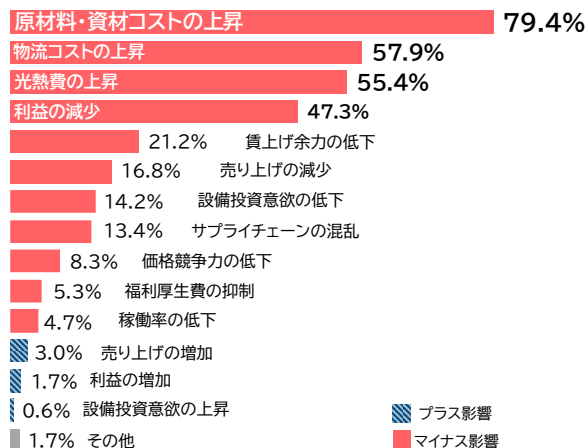
3. 企業の 47.1%が「エネルギー安定供給の確保」を望む

エネルギー価格上昇に対応するため、政府に望む支援や政策について尋ねたところ、エネルギー調達先の多様化や長期契約の強化など「エネルギー安定供給の確保」が 641 社中 302 社、構成比 47.1%で最も高かった(優先順位が高いもの 3 つまでの複数回答、以下同)。中東情勢の悪化に伴う原油価格の上昇や供給不安を受け、特定地域への調達依存リスクが改めて認識されたことがあるとみられる。次いで、短期的な負担軽減策である「電気・ガス料金補助の継続・拡充」が 34.9%(224 社)、「燃料費への直接補助」が 34.6%(222 社)がともに 3 割を超えて続いた。

以下、「省エネルギー設備投資の支援」が 25.3%(162 社)、電気代の消費税やガソリン税の減税など「エネルギー関連税の軽減」が 23.4%(150 社)、取引の適正化を含む「エネルギーコストの価格転嫁支援」が 21.5%(138 社)となり、コスト増による利益圧迫の緩和、中期的なエネルギーコスト負担の軽減を後押しする政策へのニーズもうかがえた。

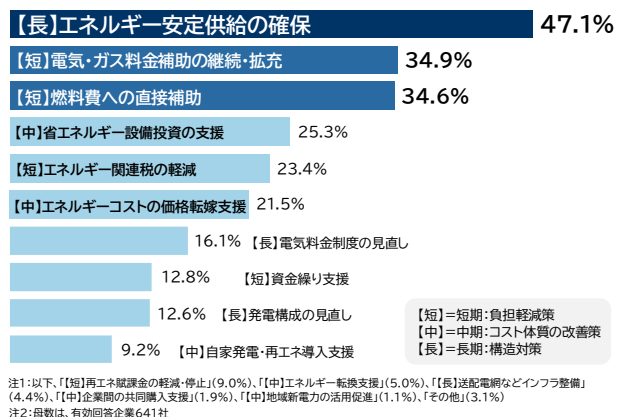
一方で、電化・水素化を含む「エネルギー転換支援」(5.0%・32 社)、送電網の増強など「送配電網などインフラ整備」(4.4%・28 社)、「企業間の共同購入支援」(1.9%・12 社)、「地域新電力の活用促進」(1.1%・7 社)などは 1 割未満にとどまった。

具体的な影響 (複数回答)



注:母数は、有効回答企業641社

企業が望む政策 (3 つまでの複数回答)



注1: 以下、「【短】再エネ賦課金の軽減・停止」(9.0%)、「【中】エネルギー転換支援」(5.0%)、「【長】送配電網などインフラ整備」(4.4%)、「【中】企業間の共同購入支援」(1.9%)、「【中】地域新電力の活用促進」(1.1%)、「その他」(3.1%)
注2: 母数は、有効回答企業641社

まとめ

本調査の結果、エネルギー価格上昇に対して、企業の 9 割超がマイナス影響と捉えており、具体的な影響として、「原材料・資材コストの上昇」が 8 割近くを占めた。また、対応策として、中東情勢の悪化により重要性が改めて表面化した「安定供給の確保」を筆頭に、足元のエネルギー価格高騰に対応するための負担軽減、価格転嫁支援を重視していることが分かった。

企業からの声

- ・工場や運送業など生活を支えるインフラに対して補助金を使ってほしい。企業が倒産すると、一般市民の生活を圧迫するようになると思う (化学品製造・岡山)
- ・原子力発電を最大限活用すべき (その他サービス・広島)
- ・小売業は価格転嫁が最も困難 (金融・鳥取)
- ・短期的な政策はありがたいことだが、持続可能性に疑問があり、政策終了後の反動も懸念される。コスト増を適切に転嫁していける社会が望ましい (鉄鋼卸・広島)
- ・原油価格が抑えられない限り負担となるため、政府の補助がないと会社存続が厳しい (運輸・広島)
- ・プラスチック材料が手配できず、商品が作れない (繊維製品製造・広島)
- ・外部環境が大きく変わっている以上、価格が変動するのは仕方がない。変化した環境下で最善を尽くすのみ (看板製造・岡山)
- ・長期的なエネルギー確保、電力供給の見直しを早急に行う必要がある (情報サービス・岡山)
- ・政府には物流事業者への支援を行ってほしい (食品小売・広島)
- ・円安是正 (食品製造・山口)
- ・影響が大きく顕在化するのはいずれこれから (鉄鋼製造・鳥取)
- ・エネルギー価格高騰の前に、円安が企業物価の上昇に大きな影響をもたらしており、これを何とかしなければ根本的な対策にはならない (建設・島根)
- ・中東問題が改善したからといって元に戻ることはなく、調達先の多様化に対応する設備改善の補助を行うなど、今回の教訓を活かしてほしい (機械製造・岡山)
- ・以前より原油先物価格は下がってきているので、一時的な影響と考えている。供給不足から起こる価格上昇は仕方がないが、供給が安定してきたら価格をちゃんと下げてほしい (飲食店・広島)
- ・燃料だけでなく、ナフサ関連の材料値上げについて行けず、悩ましい限り。この状況が続くと廃業もやむなし (建設・広島)

【企業規模区分】

※中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング